

D.A.Consortium

holdings

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社（証券コード：6534）

2018年3月期第2四半期 決算説明会

2017年11月7日

▼ D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 コーポレートサイト
<https://www.dac-holdings.co.jp/>

▼ IRニューズメール配信登録はこちら
<https://www.dac-holdings.co.jp/irmail>

- **2018年3月期第2四半期 決算概要**
- **広告事業の動向**
- **今期方針／トピックス**

<会社名略称>

DACHD : D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

DAC : デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

アイレップ : 株式会社アイレップ

※ 当社の設立は2016年10月ですが、2017年3月期は2016年4月～2017年3月を決算期とし、2016年9月までの実績はDAC連結実績（アイレップ連結を含む）で集計しております。

決算概要

2018年3月期第2四半期決算のポイント

- **2Q累計売上高は934億24百万円、営業利益は35億30百万円とそれぞれ2ケタの増収増益を達成し、上期として過去最高額を更新**
(2Q累計 売上高前年比 **19.0%増**、営業利益前年比 **1.7倍**)
- **インターネット関連事業は、DAC・アイレップ・ユナイテッドをはじめ、グループ各社が好調に推移し、2Q累計売上高は前年比 19.5%増、売上総利益は前年比 24.4%増と、利益率の向上を達成**
- 5月開示の業績予想に対し、引き続き**順調に進捗**

連結決算ハイライト

- 2Qも継続して2ケタの増収、2Q営業利益 前年比1.6倍を達成
- 売上総利益率の向上に対し、販管費率は維持し、OM率が累計で8.2pt向上

(百万円)

	2018年3月期 2Q			
	四半期 (2017/7~2017/9)		累計 (2017/4~2017/9)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	47,697	119.4%	93,424	119.0%
売上総利益	6,714	126.5%	12,754	121.1%
営業利益	2,090	166.8%	3,530	171.6%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,081	210.1%	1,944	317.7%
EBITDA	2,399	161.1%	4,137	163.9%
OM率 ※	31.1%	+7.5pt	27.7%	+8.2pt

※ オペレーティングマージン率 = 営業利益 ÷ 売上総利益

通期業績予想の進捗率

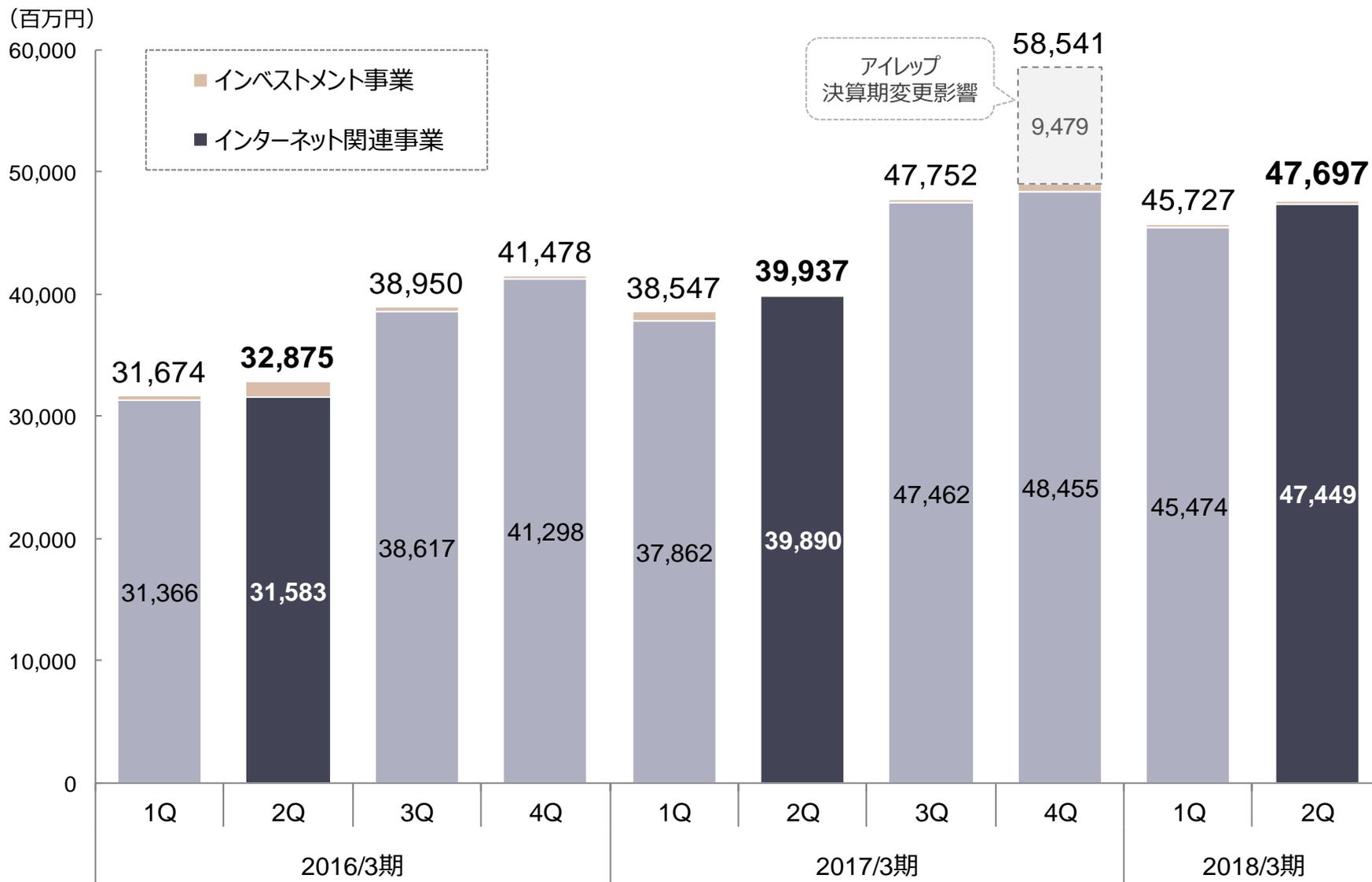
- 5月開示の通期業績予想に対し、各項目で順調に推移

(百万円)

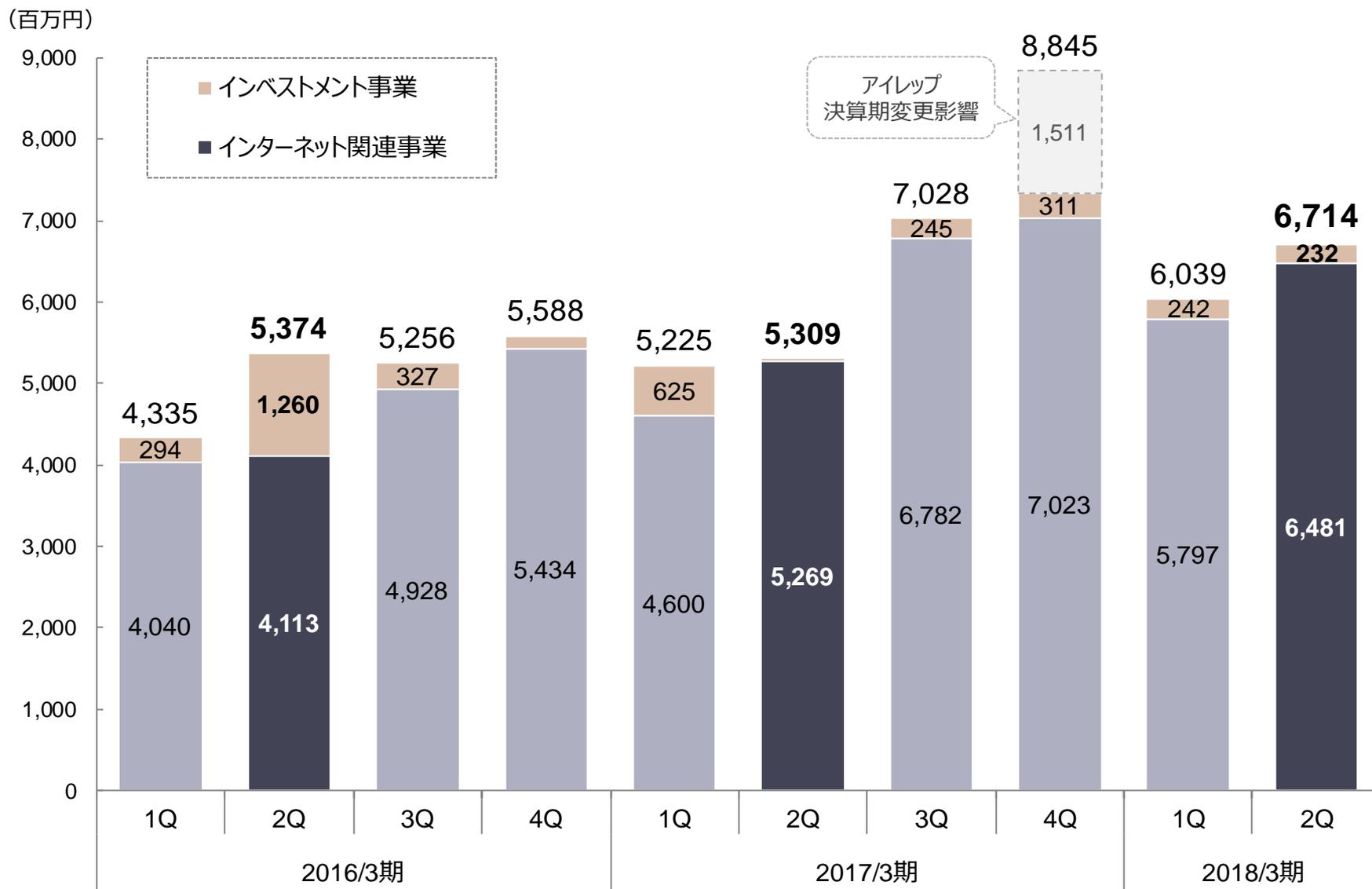
	2018年3月期 (2017/4~2018/3)		
	通期業績予想 (2017/5/11公表)	2Q累計実績 (2017/4~2017/9)	進捗率
売上高	205,000	93,424	45.6%
営業利益	7,200	3,530	49.0%
経常利益	7,200	3,467	48.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,800	1,944	51.2%
1株当たり 当期純利益※	65.08円	—	—

※ 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の発行済株式総数をもとに算定しております。

売上高の推移



売上総利益の推移

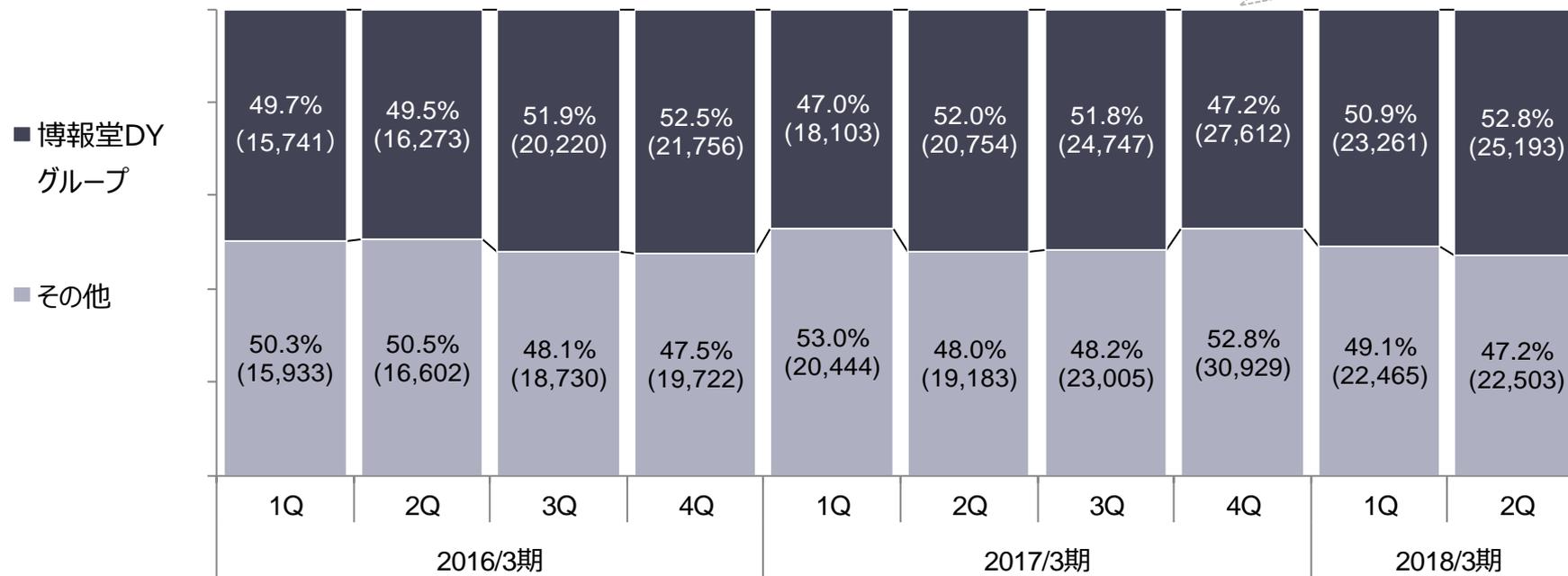


博報堂D Yグループ向け売上高

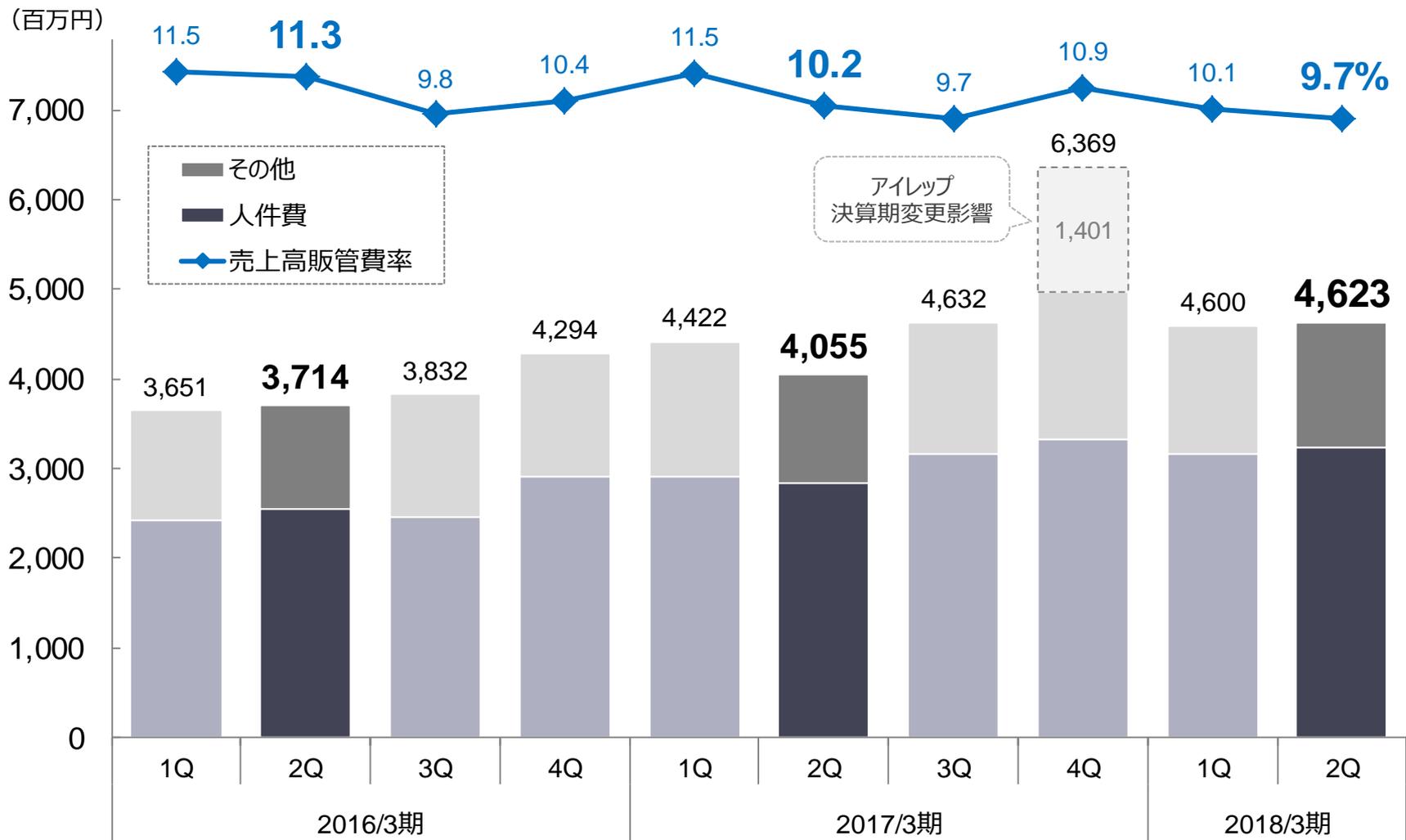
(百万円)

	2017年3月期 2Q累計 (2016/4~2016/9)		2018年3月期 2Q累計 (2017/4~2017/9)		
	売上	百分比	売上	百分比	前年同期比
博報堂D Yグループ	38,857	49.5%	48,455	51.9%	124.7%
その他	39,627	50.5%	44,969	48.1%	113.5%
合計	78,485	100.0%	93,424	100.0%	119.0%

<四半期推移>



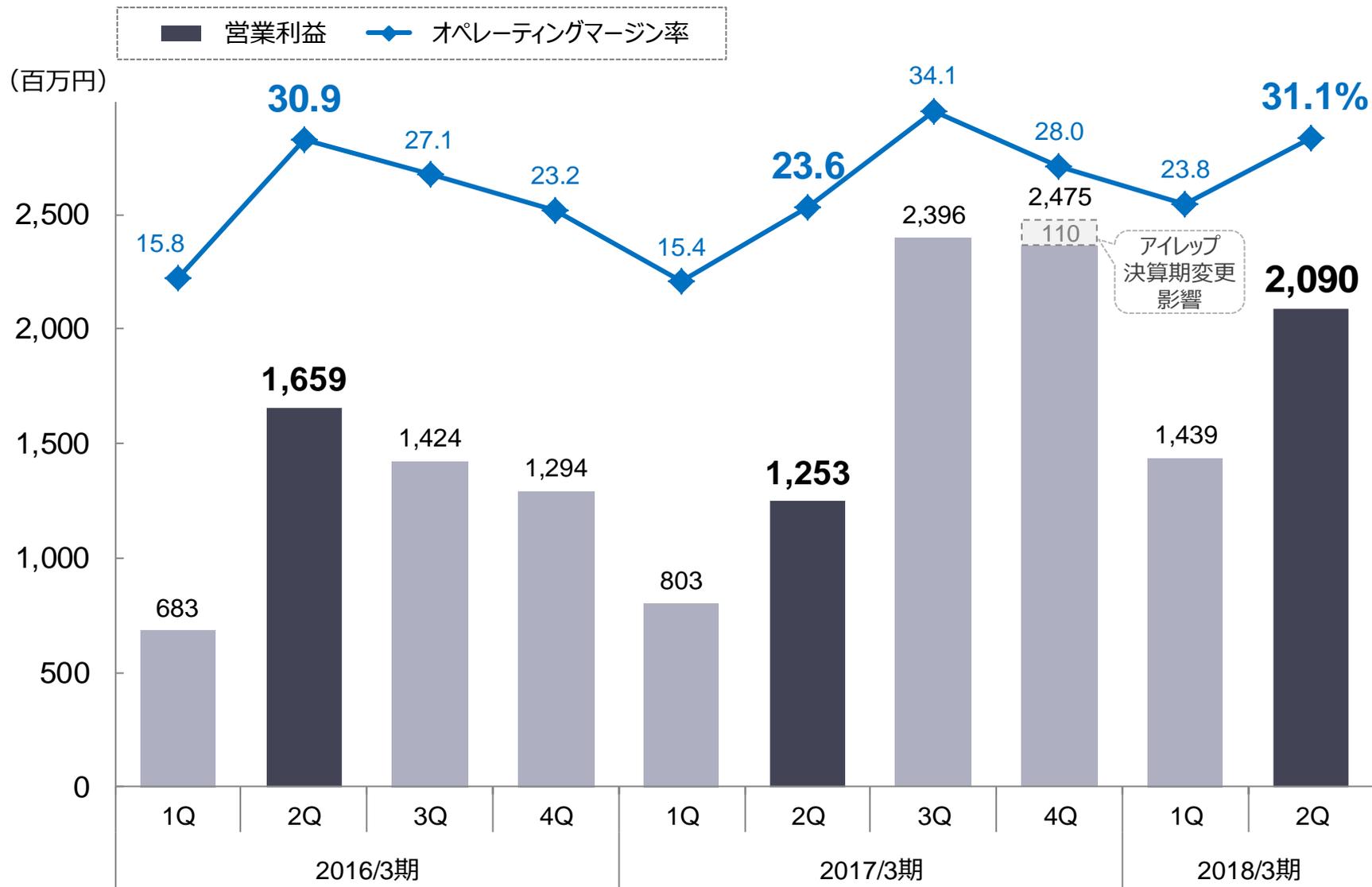
販管費の推移



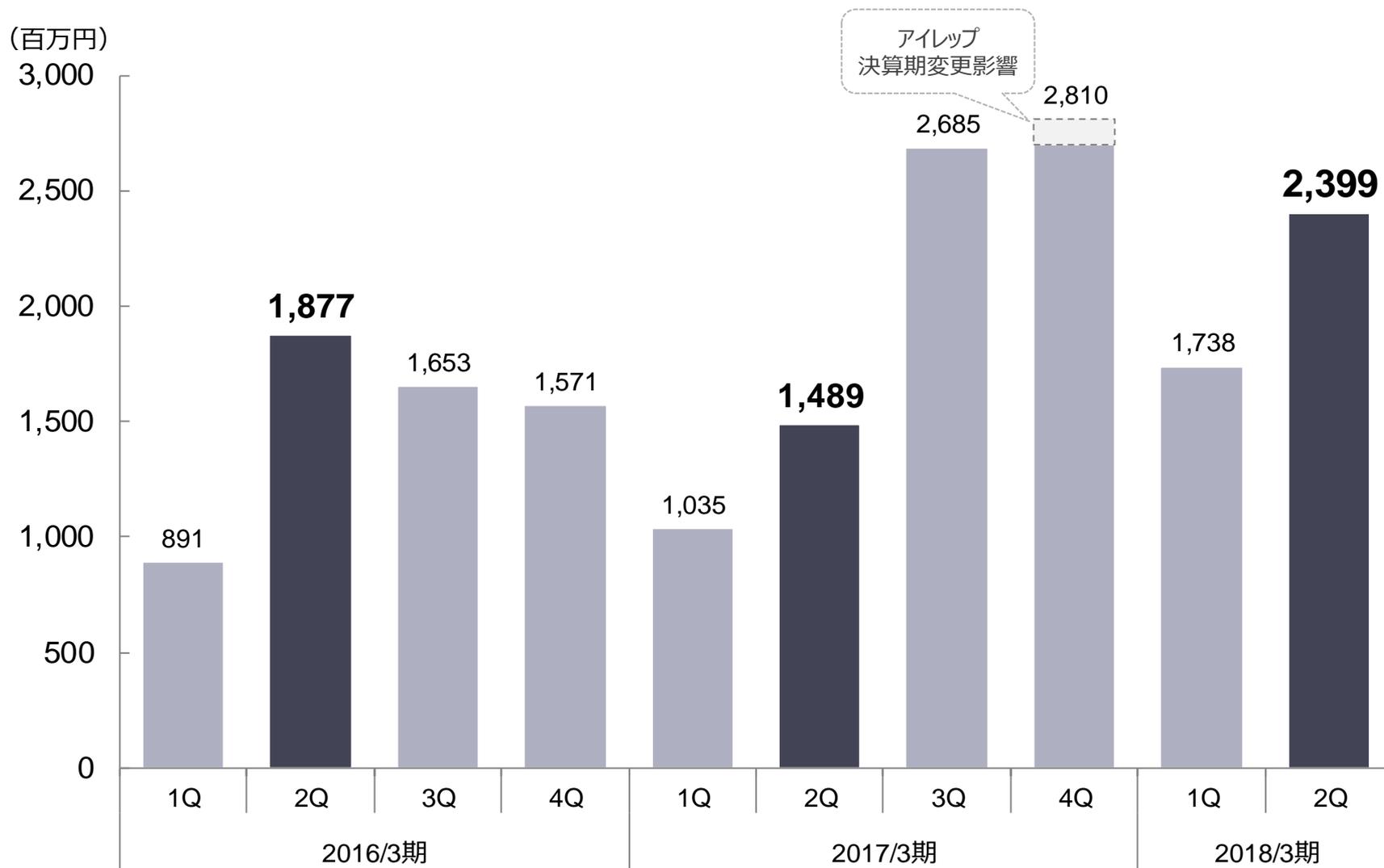
役職員数 2,394名 → 2,825名

(取締役、出向受入、契約社員、派遣社員を含めた人数)

営業利益の推移



EBITDAの推移



※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

貸借対照表

(百万円)

	2017年3月期末 (2017/3末)		2018年3月期2Q末 (2017/9末)			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	主な増加/減少要因
流動資産	46,504	83.4%	43,515	82.1%	93.6%	売掛金の減少
固定資産	9,263	16.6%	9,513	17.9%	102.7%	
資産合計	55,768	100.0%	53,029	100.0%	95.1%	
流動負債	28,609	51.3%	24,925	47.0%	87.1%	買掛金の減少
固定負債	1,625	2.9%	1,445	2.7%	89.0%	長期借入金の減少
負債合計	30,234	54.2%	26,371	49.7%	87.2%	
株主資本	16,229	29.1%	17,322	32.7%	106.7%	
非支配株主持分	7,492	13.4%	7,632	14.4%	101.9%	
その他	1,812	3.2%	1,702	3.2%	93.9%	
純資産合計	25,533	45.8%	26,657	50.3%	104.4%	
負債・純資産合計	55,768	100.0%	53,029	100.0%	95.1%	

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2018年3月期 2Q (2017/4~2017/9)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額	715
現金及び現金同等物の期首残高	20,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,829

■ 主な営業活動によるキャッシュ・フロー

・税金等調整前当期純利益	3,396百万円
・減価償却費	441百万円
・のれん償却費	166百万円
・売上債権の増減額 (△は増加)	3,891百万円
・賞与/役員賞与引当金の増減額	△396百万円
・営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△565百万円
・仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,991百万円

■ 主な投資活動によるキャッシュ・フロー

・有形固定資産の取得による支出	△131百万円
・無形固定資産の取得による支出	△517百万円
・投資有価証券の取得による支出	△103百万円
・差入保証金の差入/回収による支出入	△321百万円

■ 主な財務活動によるキャッシュ・フロー

・長期借入金の返済による支出	△215百万円
・配当金の支払額 (非支配株主への支払額を含む)	△1,076百万円

主なグループ会社の動向

			2018年3月期 2Q累計 ※1	
			売上高	営業利益
DAC グループ	 D.A.C Consortium	DAC	↗	↗
	 UNITED	ユナイテッド	↗	↗
	 HAKUHODO i-studio	博報堂アイ・スタジオ	↗	↗
	 PLATFORM ONE	プラットフォーム・ワン	↗	↗
	 TORCHLIGHT	トーチライト	↗	↗
	 D.A.C Beijing	北京DAC	↘	↘
	 D.A.C Asia	DAC ASIA	↗	↗
アイレップ グループ	 irep	アイレップ	↗	↗
	 LOCALIO	ロカリオ	↗	→
	 DIGITAL MARKETING Indonesia	DIGITAL MARKETING INDONESIA	↗	→
	 DIGITAL MARKETING Vietnam	DIGITAL MARKETING VIET NAM ※2	↗	→

※1 矢印は前年同月実績との比較です。

※2 旧社名：MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION

広告事業の動向

D.A.コンソーシアムホールディングスの事業領域

グループ戦略統括

D.A.Consortium **holdings**

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

東証第二部上場

- 子会社等の経営管理
- テクノロジー & データ戦略
- R&D
- グローバル戦略

パートナービジネス

<DACグループ>



■ メディアサービス

- ・メディアレップ事業
- ・広告プラットフォーム事業
- ・オペレーション事業

■ ソリューションサービス

- ・制作事業
- ・スマホコンテンツ事業
- ・テクノロジー開発事業

クライアントビジネス

<アイレップグループ>



- ・広告代理事業
- ・ソリューション事業
- ・ツール事業
- ・デジタルメディア事業 他

インベストメント事業



インターネット関連事業

事業領域別の状況

(百万円)

	2018年3月期 2Q累計 (2017/4~2017/9)				
	売上	売上総利益	粗利率	前年同期比	
				売上	売上総利益
インターネット関連事業	92,924	12,278	13.2%	119.5%	124.4%
パートナービジネス	71,504	9,743	13.6%	123.9%	145.4%
メディアサービス	64,761	6,486	10.0%	125.4%	136.3%
ソリューションサービス	6,743	3,257	48.3%	111.8%	167.5%
クライアントビジネス	21,419	2,535	11.8%	106.8%	95.0%
インベストメント事業	500	475	94.9%	68.3%	71.5%
合計	93,424	12,754	13.7%	119.0%	121.1%

※ クライアントビジネスの前年同期比は、前年度のアイレップ決算期変更の影響により、2017年1-6月との比較をしております。

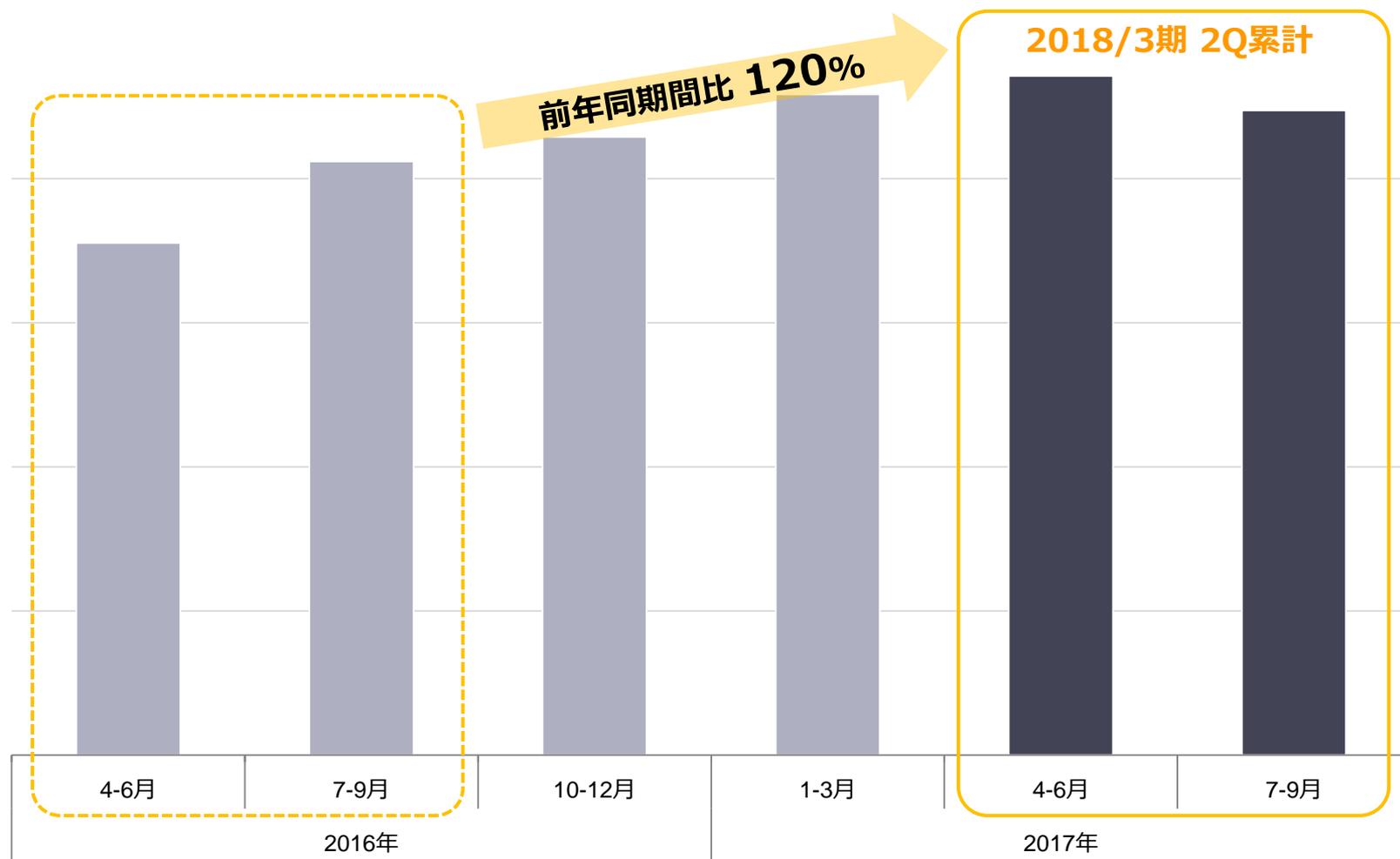
※ クライアントビジネスの実績において、経営統合によるビジネス間の調整を行っております。

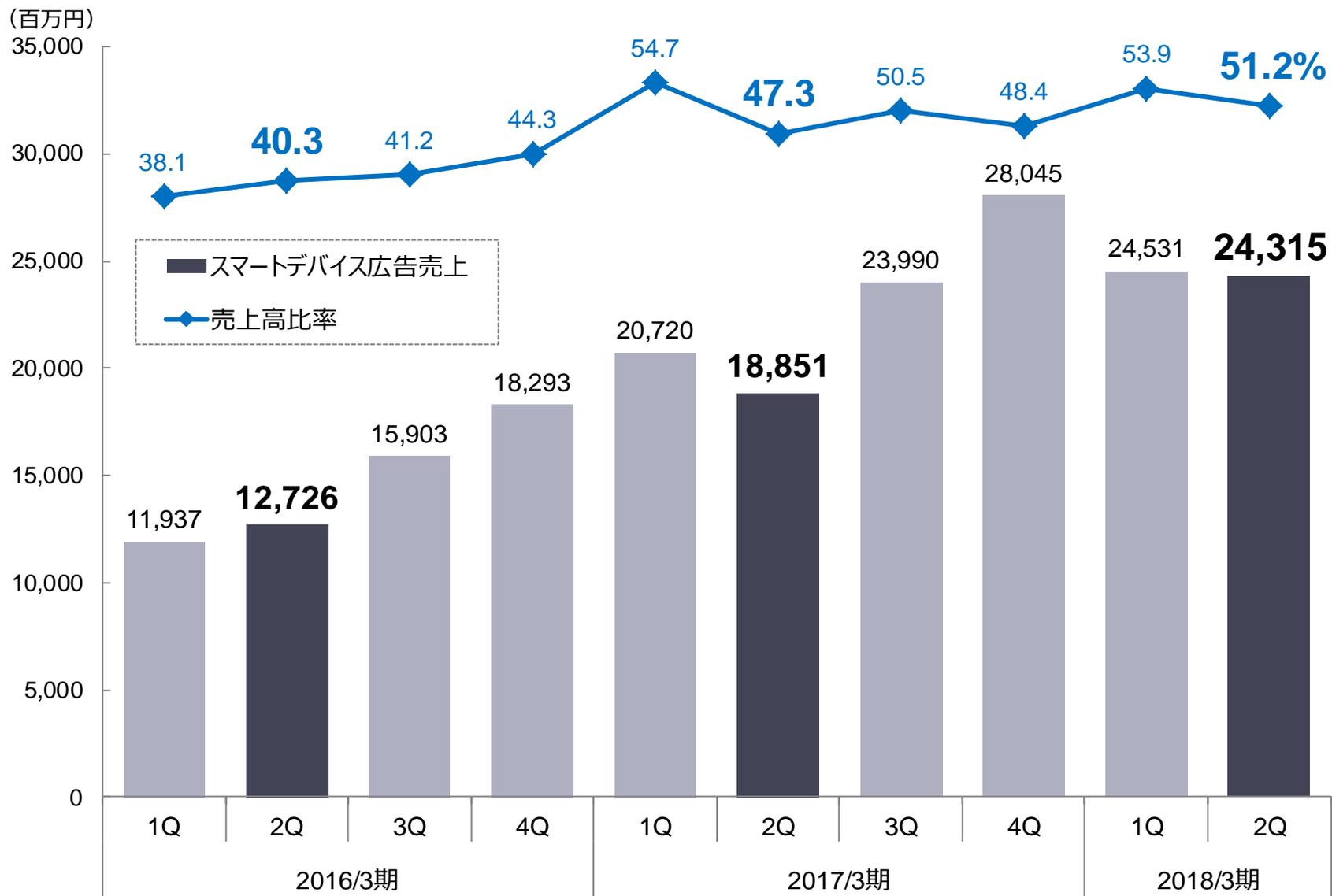
(参考) 各事業領域の内容

インターネット関連事業	インターネット広告に関する事業
パートナービジネス	パートナー（広告会社・媒体社）向けサービス
メディアサービス	メディアレップ事業、広告プラットフォーム事業、オペレーション事業 など
ソリューションサービス	制作事業、スマホコンテンツ事業、テクノロジー開発事業
クライアントビジネス	クライアント（広告主）向け広告代理事業 など
インベストメント事業	DAC、ユナイテッドの投資事業

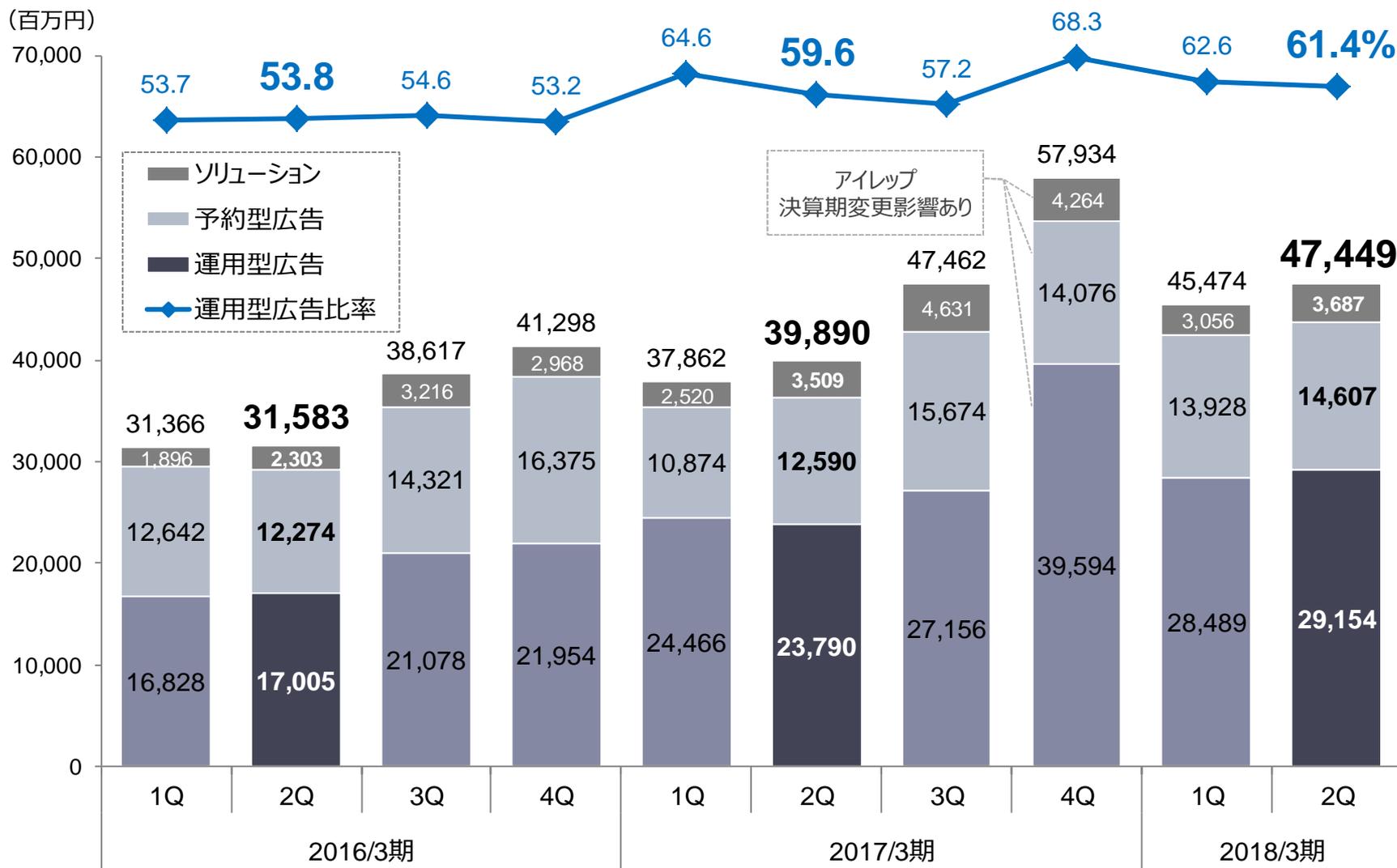
【補足】旧アイレップの取扱い額推移

- 4-9月累計で前年同期間比120%で成長
- ソーシャルメディア、LINEなどのディスプレイ広告も引き続き拡大



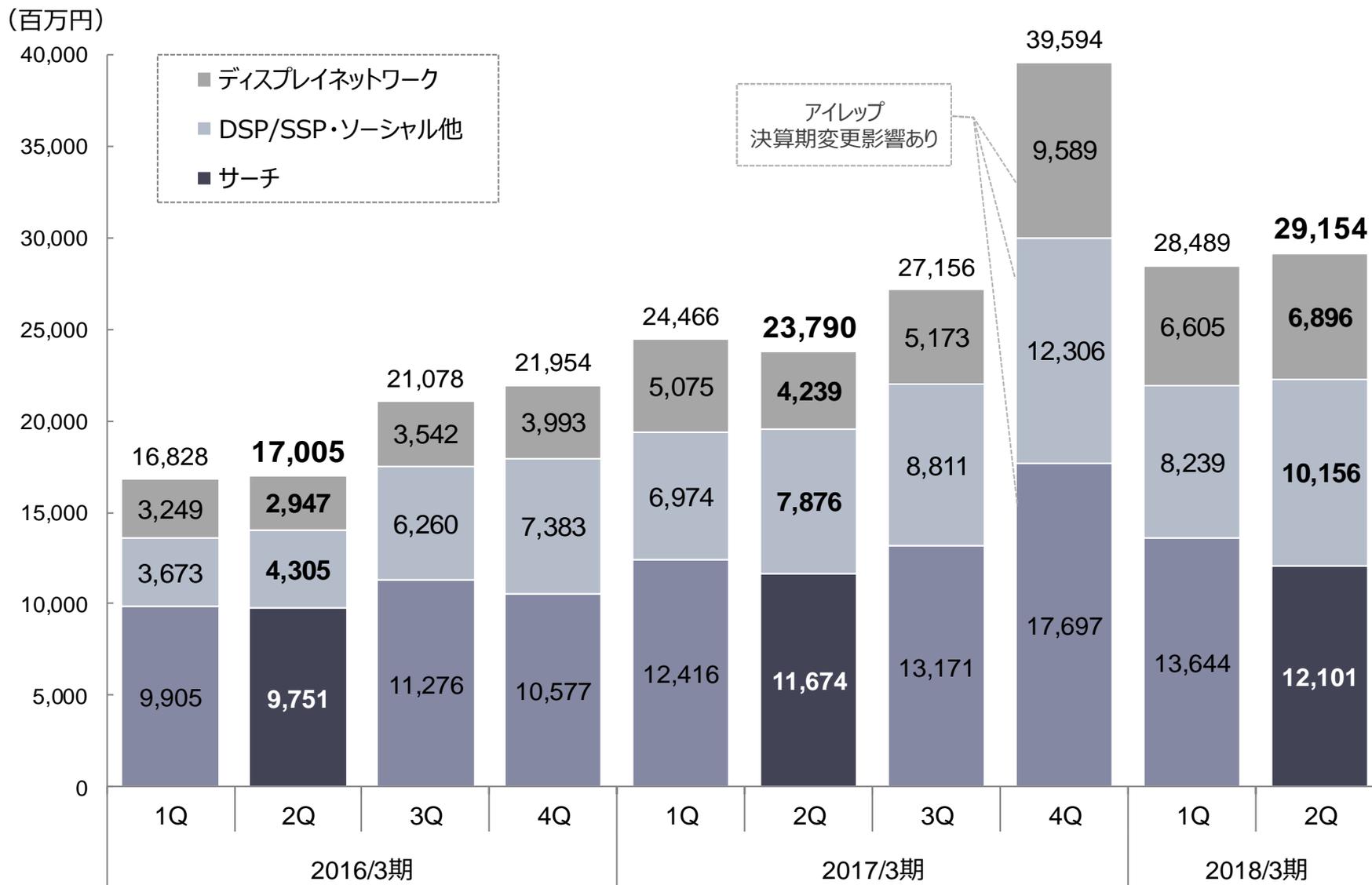


※ 2018年3月期より、売上高比率は「インターネット関連事業」実績に対する比率とし、過去分も遡及して修正しております。



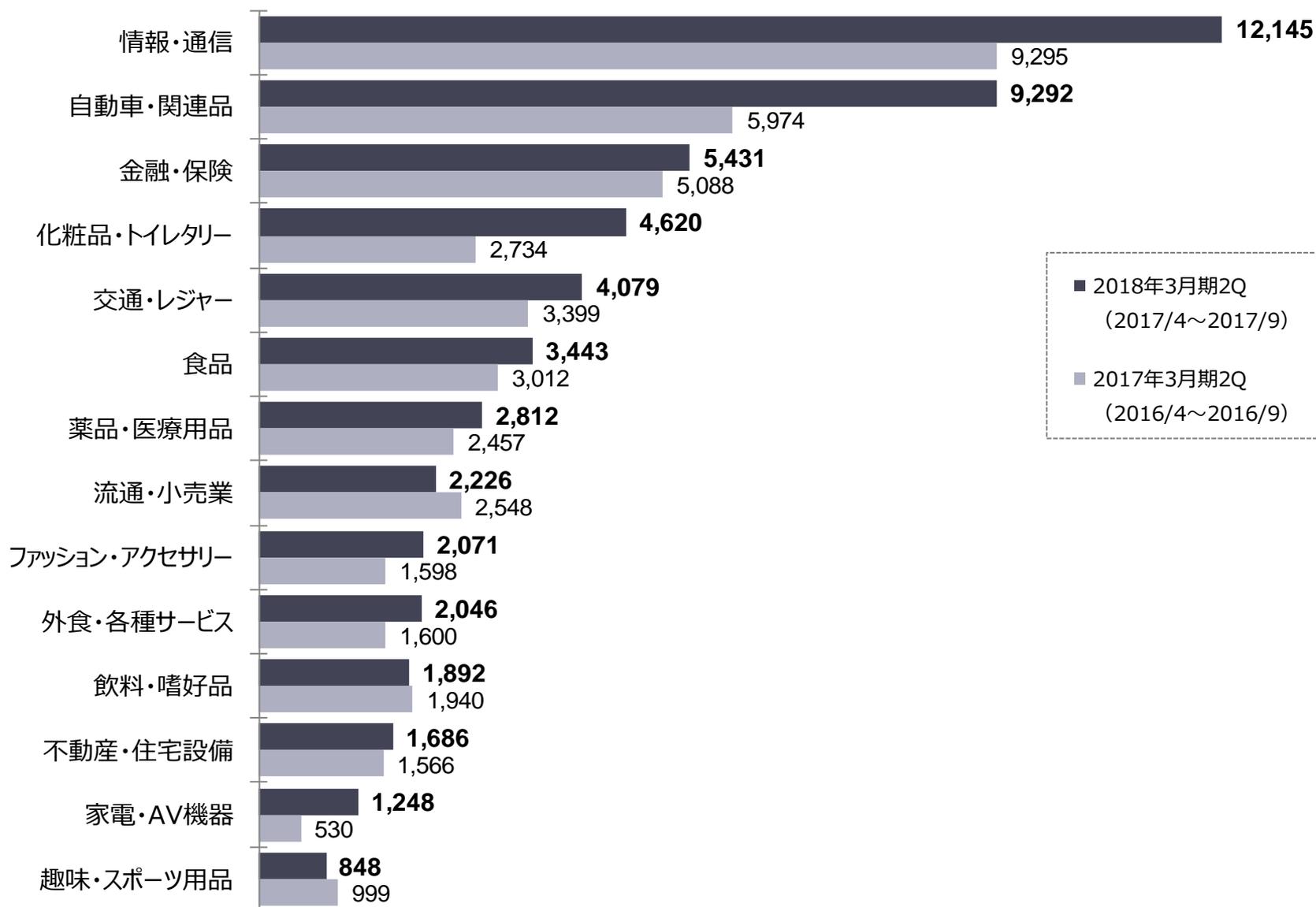
※ 2018年3月期より、運用型広告比率は「インターネット関連事業」実績に対する比率とし、過去分も遡及して修正しております。

※ 2017年3月期まで「運用型広告」に区分していた「DMP」実績は、2018年3月期より「ソリューション」に区分し、過去分も遡及して修正しております。

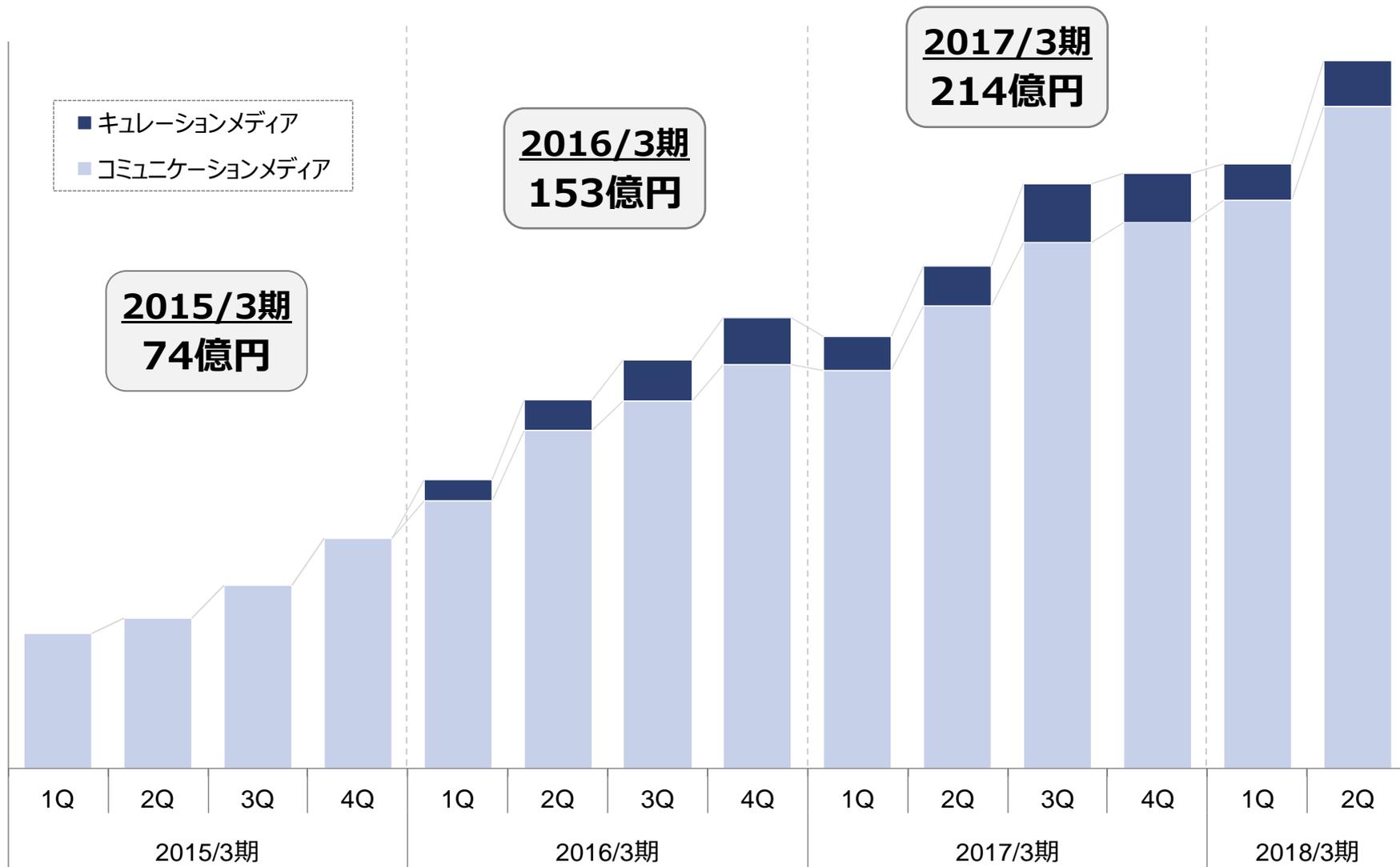


※ 2017年3月期まで「運用型広告」に区分していた「DMP」実績は、2018年3月期より「ソリューション」に区分し、過去分も遡及して修正しております。

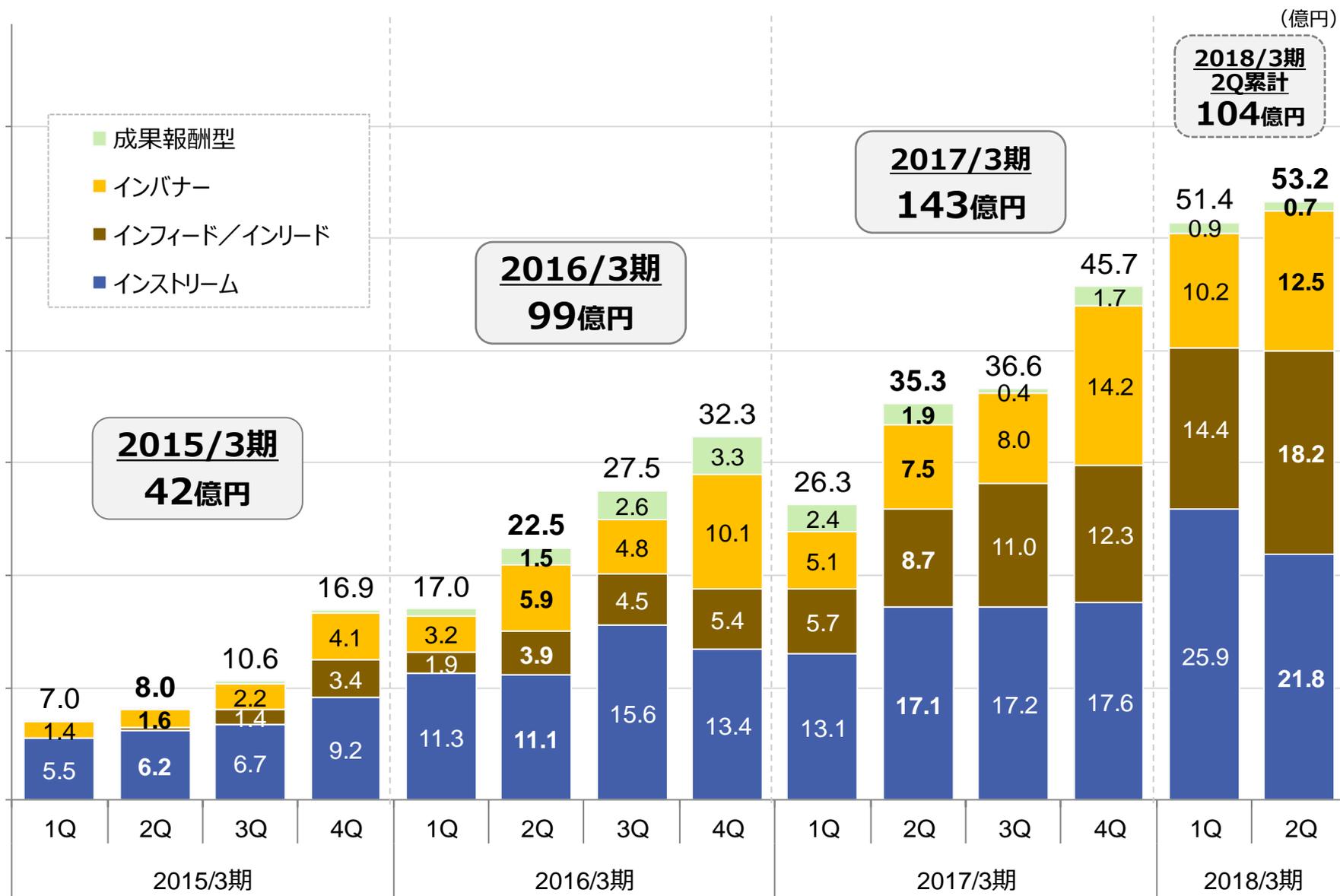
(百万円)



※ 2018年3月期より集計範囲および集計区分を変更し、2017年3月期実績は遡及して再集計しております。

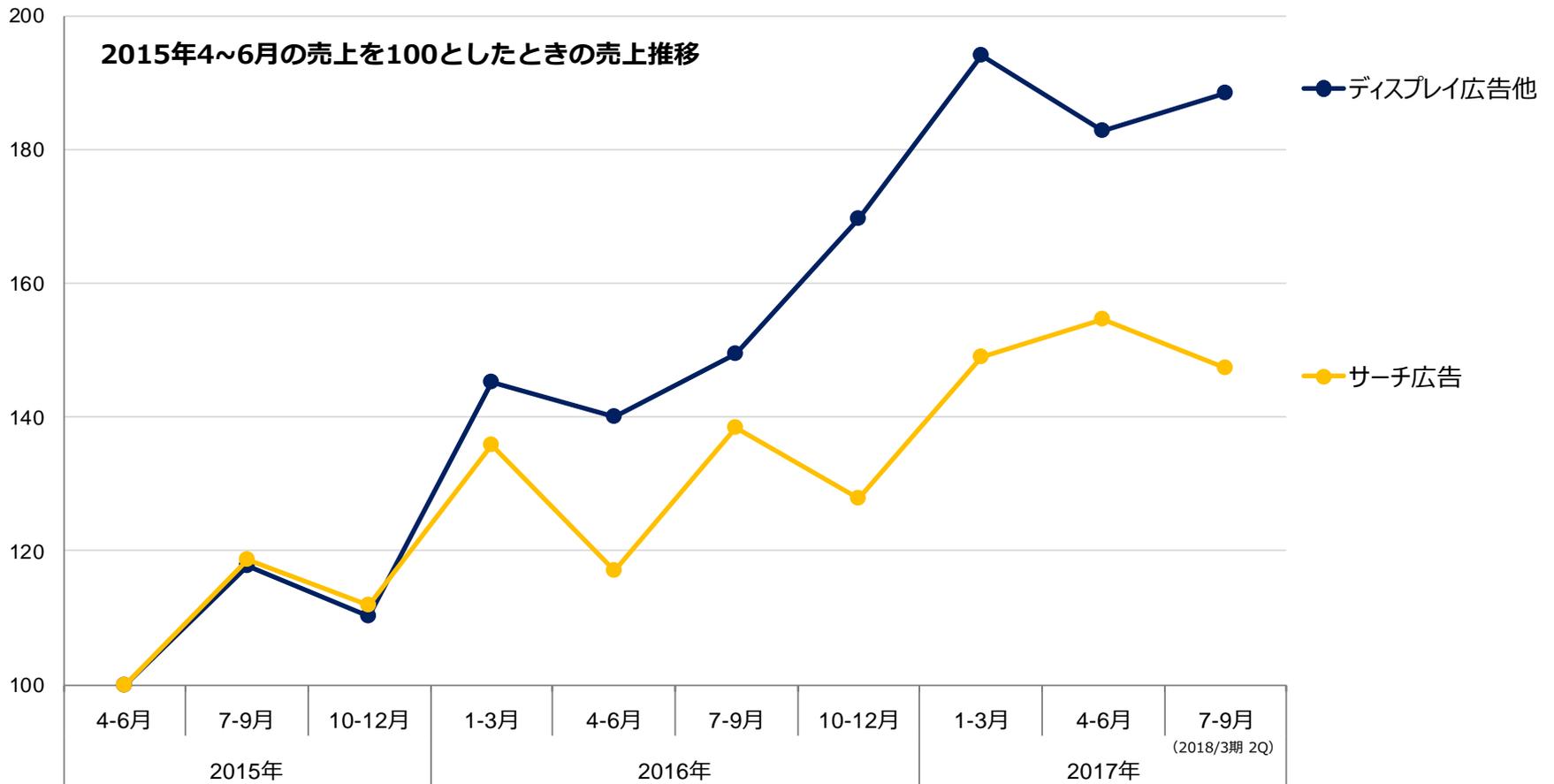


※ 2018年3月期より、集計範囲を「パートナービジネス メディアサービス」に変更しております。（2017年3月期以前はDAC単体で集計）

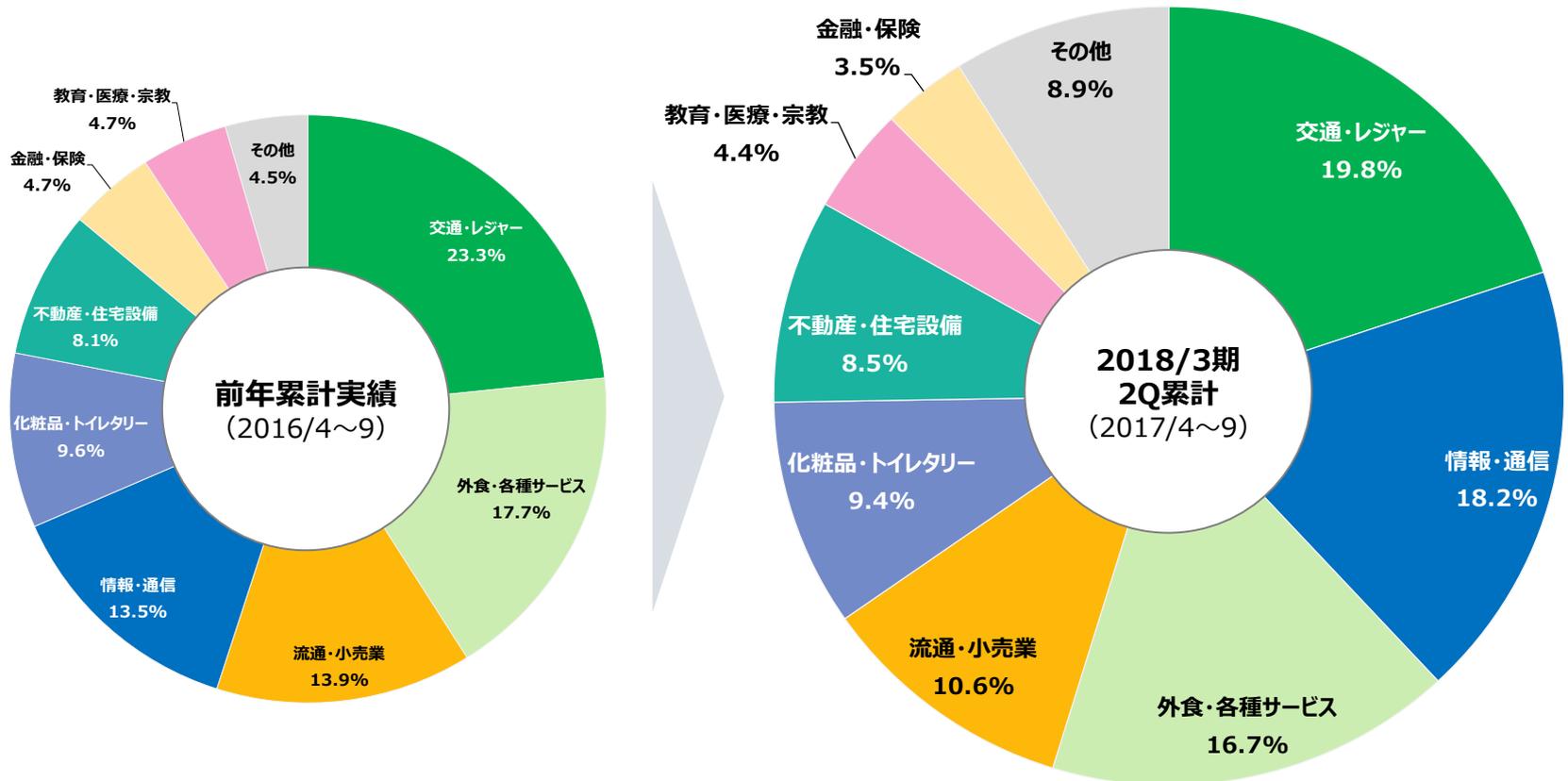


※ 2018年3月期より、集計範囲を「パートナービジネス メディアサービス」に変更しております。（2017年3月期以前はDAC単体で集計）

- 2016年以降、ディスプレイ広告がサーチ広告を上回るスピードで成長
- 特にソーシャルメディアの伸長が牽引



- 前年同期と比較すると、情報・通信の構成比が拡大
- 交通・レジャー、情報・通信、人材サービス（外食・各種サービス）を中心に、特定業種への偏りが少ない顧客基盤



今期方針／トピックス

1 効率化によるシナジー効果

- ✓ 事務所の再構成やオフィス統合、システム代替による効率化の実現
- ✓ ニアショア・オフショアを活用したローコストオペレーションの徹底

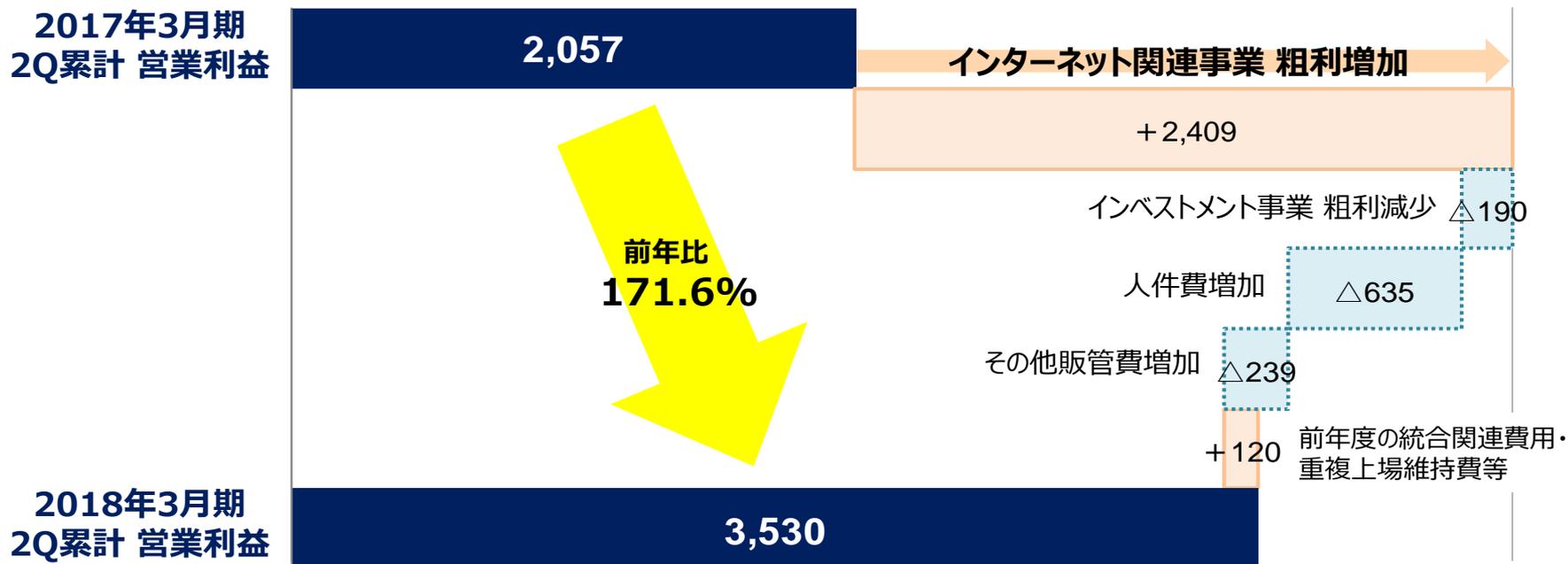
2 既存領域の競争力強化

- ✓ 運用体制およびソリューションサービス体制の集約・最適化
- ✓ アイレップは、クライアント向き合いのエージェンシー事業に特化し、収益向上を狙う
- ✓ グローバルプラットフォームへの対応を強化し、サービス・プロダクトの充実による顧客対応力強化

3 成長分野への投資

- ✓ 優良データホルダーとの連携強化など、データ利活用の更なる促進
- ✓ コンテンツマーケティングに関する取り組みの推進
- ✓ グループ一体となったグローバル対応チームでのビジネス拡大

- クリエイティブ制作専門のニアショア拠点
「アイクリエイティブデベロップメントセンター新潟（iCDC新潟）」を設立
- 人件費等のコスト増加を上回る利益を創出し、**営業利益 前年比1.7倍**を達成



※ DAC・アイレップの東京オフィスは、2019年3月期中に集約予定

デジタル
広告の
透明性
向上

- 博報堂DYグループ一体で、デジタル広告の透明性や品質改善に対応する「Hakuhodo DY MQM_™」を提供開始

Hakuhodo DY MQM_™
(MQM = Media Quality Management)



<デジタル広告の透明性に関わる課題>



Ad Fraud

広告に接触したのは人か



Brand Safety

広告の掲載された場所は適切か



Viewability

表示された広告は視認できる状態か

データ
連携
強化

- DACの「AudienceOne®」、LINEの運用型広告配信プラットフォーム LINE Ads Platform (LAP) の「Data Provider Partner」に認定



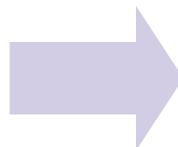
Data Provider Partner とは

広告識別子などの保有データ量やそれを活用した売上、提供サービスの導入クライアント数などを基準に認定。

- ➔ 広告主は「AudienceOne®」のデータを活用したセグメントによるLAPでの広告配信が可能に



月間4.8億ユニークブラウザ、
約9,000万のモバイル広告IDを保有する
国内最大級のDMP



LINE Ads Platform

LINE タイムライン、LINE NEWSなどの
LINE関連サービスを対象とした
運用型広告配信プラットフォーム

PICK UP!

各種プラットフォームにおいて、パートナー認定・各賞を獲得!



LINE

- New!** ● LINEビジネスコネクパートナーアワードプログラムでプラチナパートナー (2017年2月)

- Marketing Partner ProgramでData Provider Partner (2017年10月)

Facebook

- Facebook 広告APIパートナー (2014年7月)
- Instagram Ads APIの初期パートナー (2015年9月)
- Instagram Partner アドテクノロジー部門 (2015年11月)
- Facebook Marketing Partners 〈国内最多の8業種〉 (2015年10月、2016年10月)

Twitter

- アドテクノロジー部門におけるOfficial Partner (2015年6月)
- 日本初のDMP公式パートナー (2016年11月)



Google

- New!** ● Google Premier Partner Award 国内最優秀賞 〈検索、ショッピングの2部門〉 (2017年8月)

Yahoo! JAPAN

- Yahoo! JAPAN エージェンシーカンファレンスで12期連続「総合賞」 (2011年上半期～)
- New!** ● 広告事業パートナープログラムで10期連続最高評価ダイヤモンド、審査エクスプレスパス (2013年上半期～)

Criteo

- New!** ● Criteo Certified Partners 最高評価ファイブスター (2017年7月)

Adobe Systems

- New!** ● Adobe Media Manager エージェンシープログラム 最高ランクGold Agency (2017年9月)

データ
流通推進

- 「データ流通推進協議会」の設立に発起人として参画

AI
技術活用

- オープンイノベーションを本格活用し、未来のデジタル広告のあり方を研究する「DAC Open Innovation Lab (DOIL)」を発足

＜AI技術を活用した2つの研究を開始＞ 監修：東京大学大学院 研究室

- 1 「運用型広告の配信設定最適化」研究
AlphaGoの基礎となるAI技術を応用し、効果的な広告配信の実現可能性を研究
- 2 「広告クリエイティブの最適化」研究
バナー広告などを見た時に生活者が受け取る印象を、事前にAIが分析して定量評価するシステムの研究



グローバル

- DACアジア、Media Intelligence社とI-DAC(BANGKOK)を設立



i-dac
BANGKOK

- 2017年のタイのインターネット広告市場は約414億円（出所：DDAT）
➡ 2020年には550億円まで拡大すると予想（出所：eMarketer）
- 現地のクライアントニーズに対応するとともに、東南アジア圏における事業の一層の拡大を目的とし設立



Media Intelligence Co., LTD

タイを代表する大手ローカルメディアエージェンシー
クリエイティブ、ストラテジー、プランニングを専門とし、タイ国内で上位3社にランクイン

D.A.Consortium

holdings

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社（証券コード：6534）

2018年3月期第2四半期 決算説明会

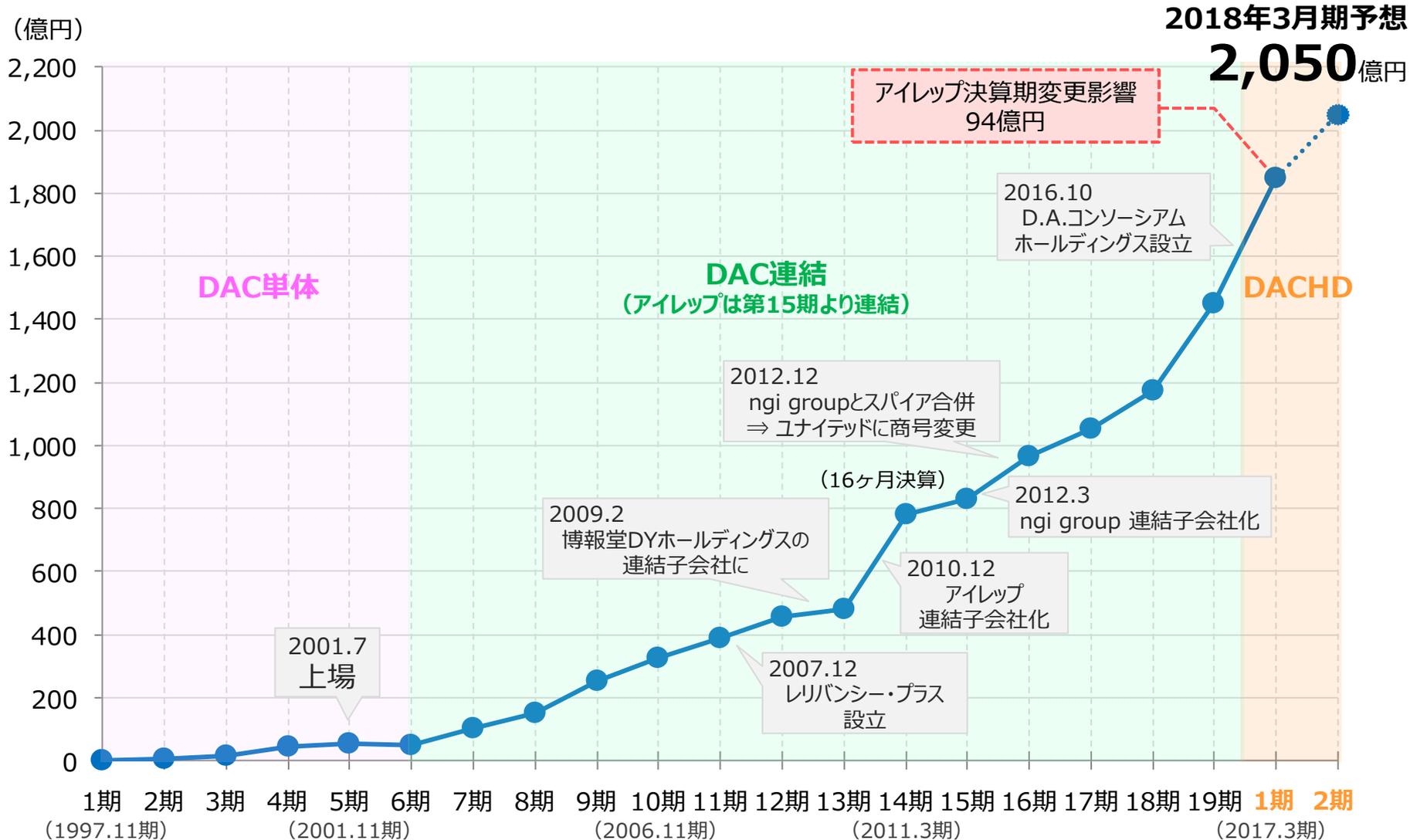
2017年11月7日

▼ D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 コーポレートサイト
<https://www.dac-holdings.co.jp/>

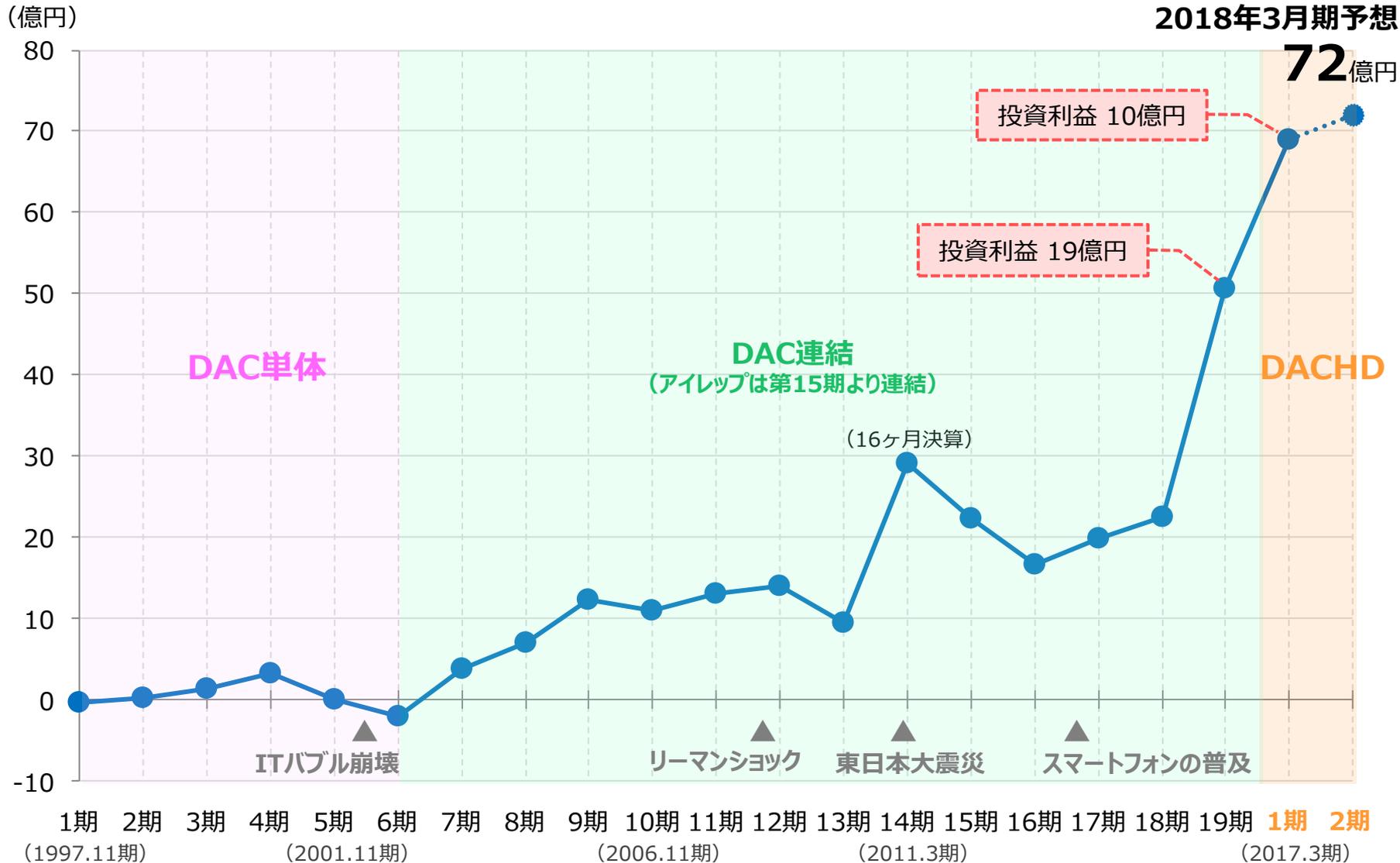
▼ IRニューズメール配信登録はこちら
<https://www.dac-holdings.co.jp/irmail>

ご参考

DAC設立時からの売上推移



DAC設立時からの営業利益推移



D.A.コンソーシアムホールディングス会社概要

商号	D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 英文社名：D.A.Consortium Holdings Inc.
設立	2016年10月3日
資本金	4,000百万円
所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
上場市場	東京証券取引所第二部（証券コード：6534）
発行済株式総数	71,481,422株
役職員数	2,825名（連結）
事業内容	インターネット広告ビジネスを運営する子会社等の経営管理およびこれらに附帯又は関連する一切の事業

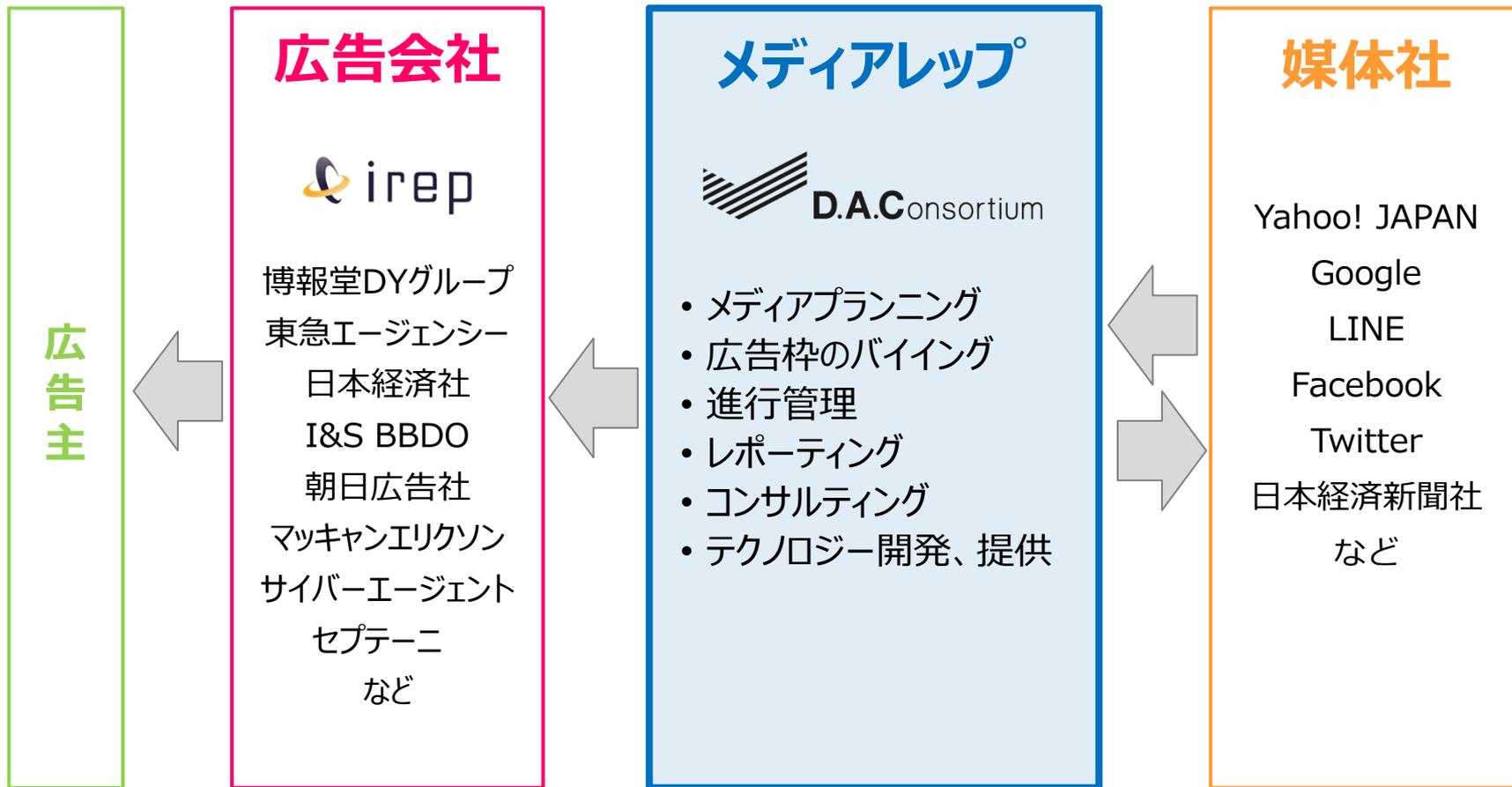
DACグループ | 主要連結子会社

社名	議決権比率 (間接保有含む)	事業内容
 UNITED ユナイテッド(株) <small>東証マザーズ</small>	44.4%	アドテクノロジー事業、スマホコンテンツ事業、ベンチャーキャピタル事業
 HAKUHODO i-studio (株)博報堂アイ・スタジオ	60.0%	インターネット広告領域全般における企画制作、システム開発、CRM事業
 PLATFORM ONE (株)プラットフォーム・ワン	100.0%	インターネット広告取引のプラットフォームサービスの提供
 (株)アド・プロ	65.8%	広告取引におけるスケジュール管理、送稿、掲載確認などの進行管理業務の提供
 TORCHLIGHT (株)トーチライト	70.0%	オウンドメディアと広告を中心としたソーシャルメディア活用支援サービスの提供
 D.A.C Beijing 北京迪愛慈广告有限公司	51.1%	中国におけるインターネット広告事業
 D.A.C Consortium Taiwan 台湾迪愛思股份有限公司	100.0%	台湾におけるインターネット広告事業
 D.A.C Asia DAC ASIA PTE. LTD.	51.0%	東南アジア地域における、インターネット広告の戦略立案、事業開発、市場リサーチ、グループ各社のアジア進出の支援
 i-dac I-DAC PTE. LTD.	85.0%	東南アジア地域における、統合デジタルマーケティングソリューションなどの提供
 D.A.C Tech Vietnam DAC Tech Vietnam	62.6%	デジタルマーケティング領域における高い開発技術を用いたソフトウェア開発
 yengage Yengage Corporation	100.0%	米国におけるインターネット広告事業

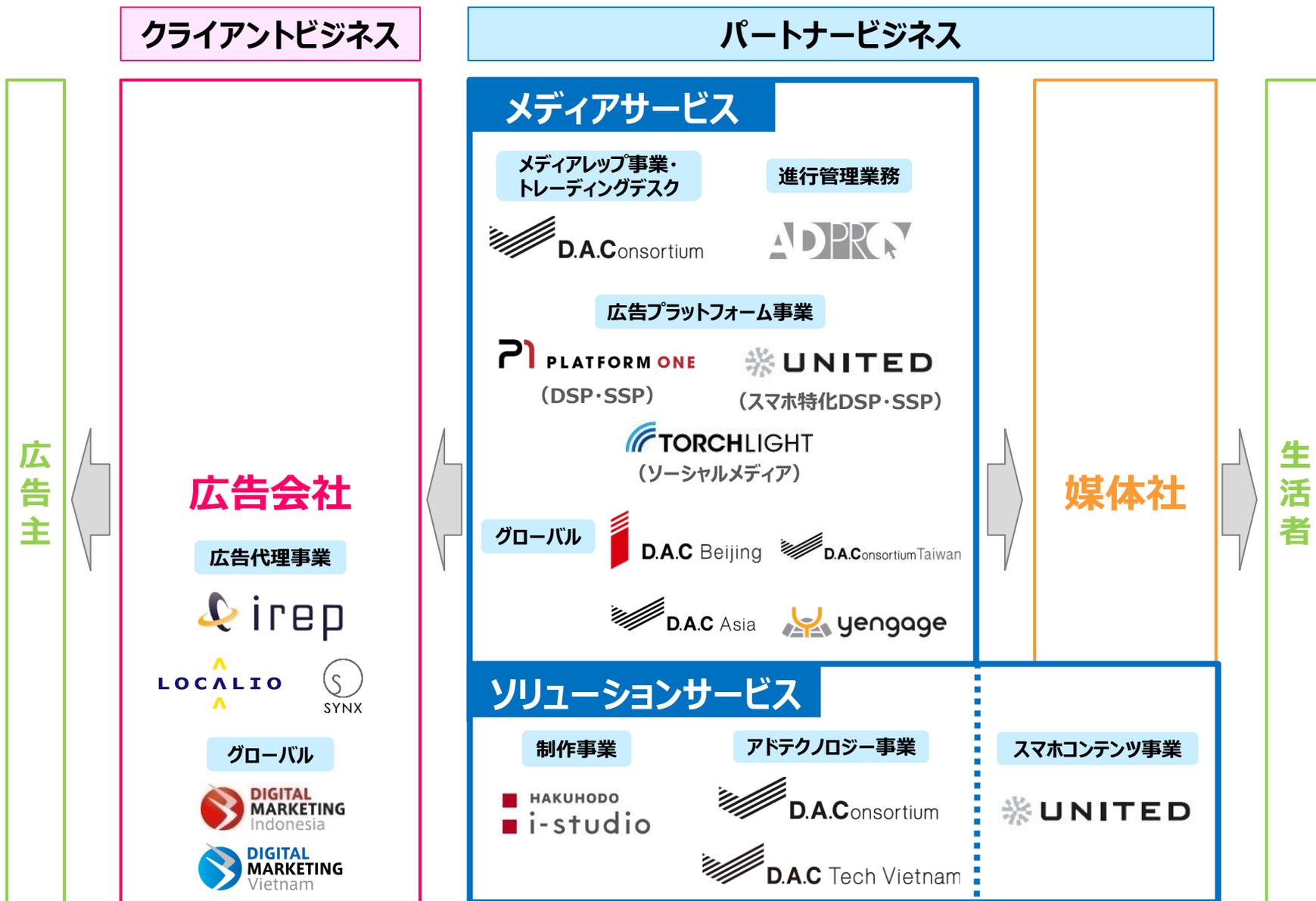
アイレップグループ | 主要連結子会社

社名		議決権 比率 (間接保有含む)	事業内容
	(株)ロカリオ	100.0%	中堅・中小及び地方企業向けデジタルマーケティングサービス
	(株)シンクス	51.0%	運用型広告事業
	(株)NEWSY	91.2%	ニュース配信サイト「しらべえ」運営事業
	PT.DIGITAL MARKETING INDONESIA	85.0%	インドネシアにおける運用型広告事業
	DIGITAL MARKETING VIET NAM CORPORATION	53.2%	ベトナムにおける運用型広告事業
	北京艾睿普广告有限公司	100.0%	中国における運用型広告事業

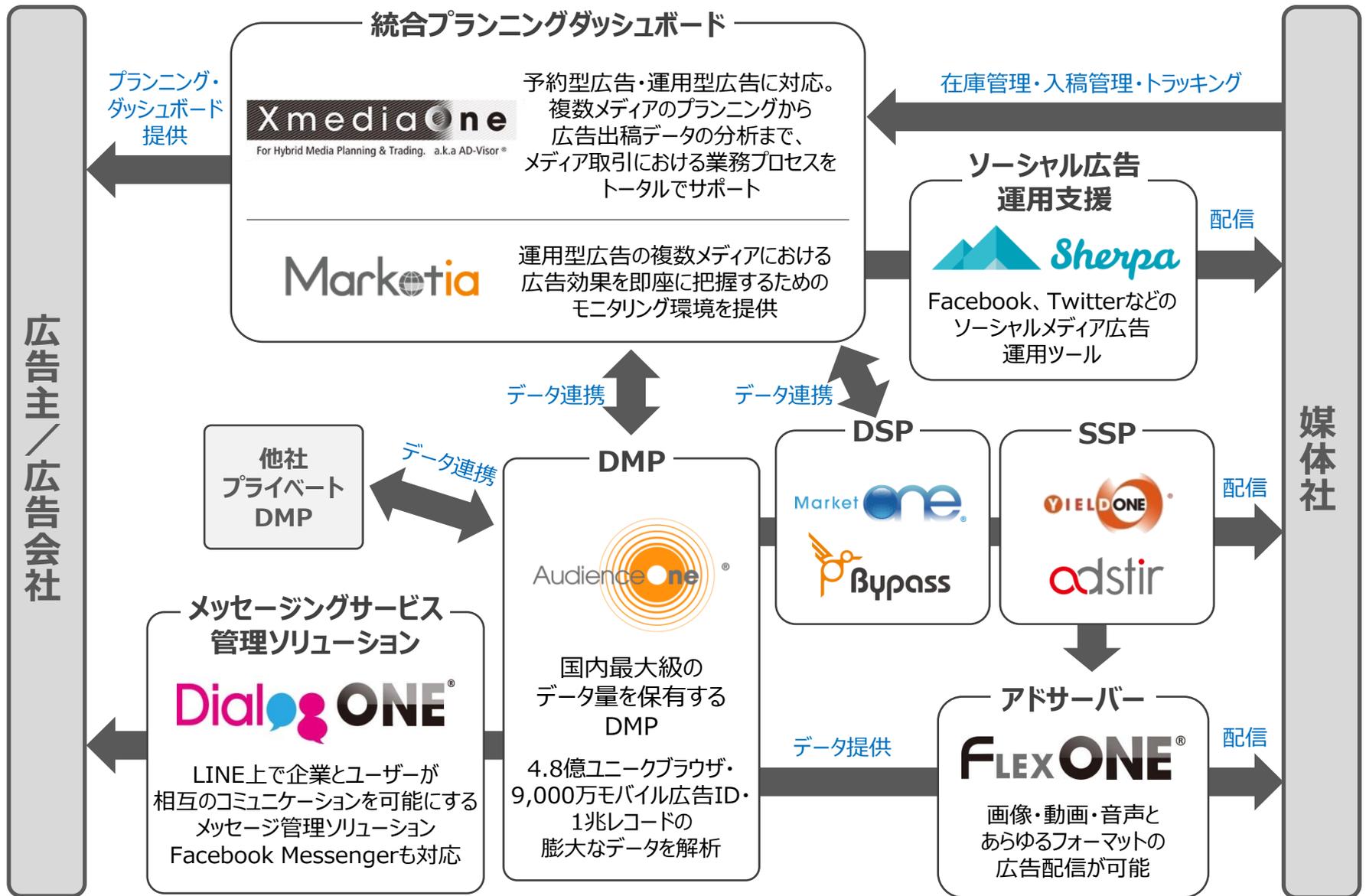
インターネット広告の流れ



インターネット関連広告事業のビジネスマップ



DACHDグループの主なアドテクノロジーラインナップ



本資料のご利用にあたって

本資料は、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の事業及び業界動向についてのD.A.コンソーシアムホールディングス株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社は将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2017年11月7日現在において利用可能な情報に基づいて、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社により2017年11月7日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

また、事業に関する詳細の数値につきましては、当社独自の分類・区分により算出した社内管理上の数値であり監査法人の監査・レビューを受けておりません。